

2 産業

本町の令和 2 年における就業人口（常住地）は 5,163 人で、就業率は 50.5%である。産業別構成比は第 1 次産業 12.7%、第 2 次産業 27.3%、第 3 次産業 56.8%で、第 3 次産業が最も高い。平成 12 年から令和 2 年にかけて、第 1 次・第 2 次産業はいずれも就業者数、構成比ともに大きく低下している。一方、第 3 次産業は、就業者数は減少しているものの、構成比は上昇しており、産業構造のサービス化が進行している。就業人口（従業地）では、第 2 次・第 3 次産業を中心に町内就業がみられ、就業規模は限定的ながら周辺地域を含めた就業の場としての役割も担っている。

また、将来推計結果によれば、常住地・従業地のいずれにおいても、すべての産業で就業者数の減少傾向が見込まれている。

職業大分類別就業者数の推移（平成 12～令和 2 年）を見ると、常住地別・従業地別ともに、就業者数は全体として減少傾向にある。

一方、専門的・技術的職業従事者は比較的安定して推移し、構成比は上昇している。農林漁業従事者や生産工程従事者の減少が顕著であり、就業人口の縮小が進む中で、専門的・技術的職業やサービス系職業への比重が相対的に高まっていると考えられる。

平成 28 年の全体事業所数は、500 事業所である。産業別にみると、建設業が 113 事業所と最も多く、次いで卸売業・小売業が 100 事業所、製造業が 73 事業所の順となっている。また、全体の従業者数は 2,675 人であり、産業別では製造業が 699 人と最も多く、次いで建設業が 517 人、卸売・小売業が 477 人の順となっている。

工業出荷額(デフレーター補正後)の推移をみると、平成 19 年には約 101 億円であったが、翌年に起こった世界同時不況（リーマンショック）の影響により、平成 21 年には約 60 億円まで急激に減少した。その後は増加と減少を繰り返しながら推移し、令和元年には約 82 億円まで回復している。こうした状況の下、地域経済を支える雇用対策や労働力人口の維持は、引き続き重要な課題である。

平成 12 年から令和元年までの工業出荷額を用いて各種回帰式による将来推計を行った結果、令和 22 年における工業出荷額は、推計方法の違いにより約 38 億円から約 51 億円と一定の幅がみられるものの、いずれの推計においても減少傾向が見込まれている。

商業販売額(デフレーター補正後)の推移をみると、平成 19 年以降は減少傾向で推移してきたが、令和 3 年には増加に転じている。一方で、インターチェンジ周辺や幹線道路沿いを中心とした商業圏の維持・活性化は、引き続き重要な課題である。

平成 14 年から令和 3 年までの商業販売額を用いて各種回帰式による将来推計を行った結果、令和 22 年における商業販売額は、推計方法の違いにより約 62 億円から約 69 億円と一定の幅がみられるものの、いずれの推計においても減少傾向が見込まれている。

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

ア 産業大分類別就業者数

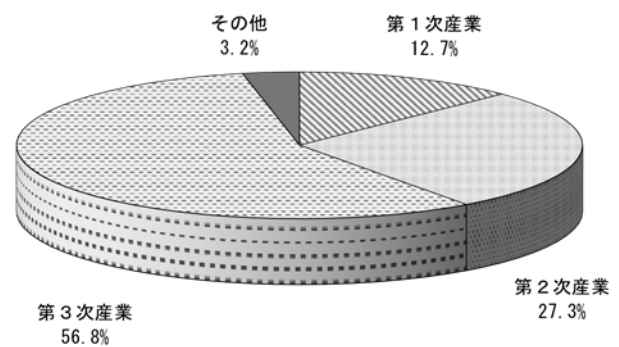
(ア) 産業大分類別就業者数 (常住地)

表 2-1 産業大分類別就業者数 (常住地)

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,337	% 18.7	人 1,099	% 17.0	人 908	% 15.2	人 875	% 15.3
B. 林業・狩猟業	55	0.8	31	0.5	56	0.9	50	0.9
C. 漁業・水産養殖業	3	0.0	5	0.1	4	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,395	19.5	1,135	17.6	968	16.2	929	16.2
D. 鉱 業	25	0.4	22	0.3	10	0.2	8	0.1
E. 建 設 業	972	13.6	736	11.4	627	10.5	597	10.4
F. 製 造 業	1,539	21.5	1,323	20.5	1,130	19.0	990	17.3
第2次産業合計	2,536	35.5	2,081	32.2	1,767	29.7	1,595	27.8
G. 卸売業・小売業	1,019	14.3	1,095	17.0	1,060	17.8	956	16.7
H. 金融・保険業	63	0.9	57	0.9	58	1.0	48	0.8
I. 不 動 産 業	10	0.1	12	0.2	25	0.4	34	0.6
J. 運輸・通信業	235	3.3	187	2.9	214	3.6	168	2.9
K. 電気・ガス・水道業	27	0.4	20	0.3	18	0.3	18	0.3
L. サービス業	1,664	23.3	1,677	26.0	1,638	27.5	1,763	30.8
M. 公 務	189	2.6	190	2.9	191	3.2	171	3.0
第3次産業合計	3,207	44.9	3,238	50.2	3,204	53.8	3,158	55.1
N. 分類不能の産業	4	0.1	0	0.0	19	0.3	46	0.8
合 計	7,142	100.0	6,454	100.0	5,958	100.0	5,728	100.0

産業大分類	令和 2 年	
	就業者数	構成比
A. 農業, 林業	人 653	% 12.6
B. 漁 業	3	0.1
第1次産業合計	656	12.7
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1
D. 建設業	506	9.8
E. 製造業	898	17.4
第2次産業合計	1,408	27.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.4
G. 情報通信業	28	0.5
H. 運輸業, 郵便業	132	2.6
I. 卸売業, 小売業	596	11.5
J. 金融業, 保険業	49	0.9
K. 不動産業, 物品賃貸業	33	0.6
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	86	1.7
M. 宿泊業, 飲食サービス業	249	4.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	162	3.1
O. 教育, 学習支援業	163	3.2
P. 医療, 福祉	901	17.5
Q. 複合サービス事業	124	2.4
R. サービス業(他に分類されないもの)	214	4.1
S. 公務(他に分類されるものを除く)	176	3.4
第3次産業合計	2,932	56.8
T. 分類不能の産業	167	3.2
合 計	5,163	100.0

図 2-1 産業大分類別人口の全体構成比 (常住地)
_令和 2 年



注: 小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料: H12, H17, H22, H27, R2 国勢調査

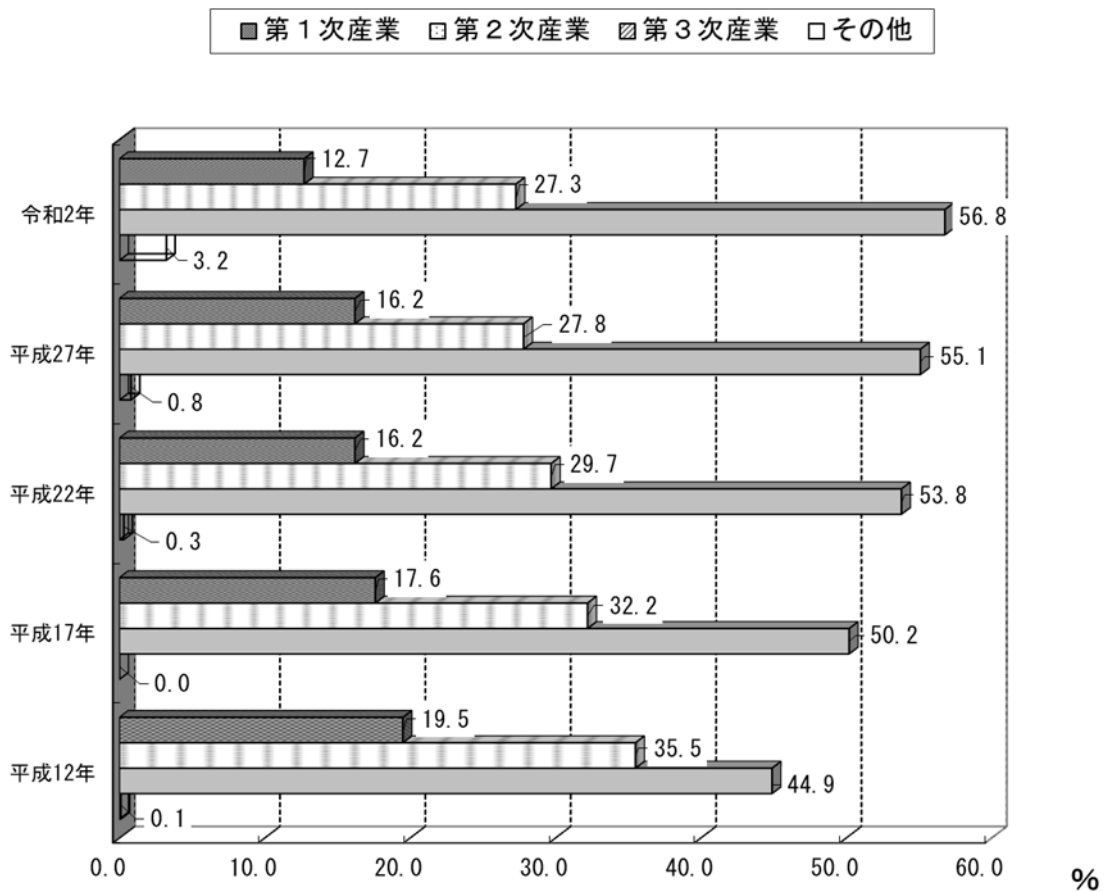


図2-2 産業大分類別人口の年度別推移（常住地）

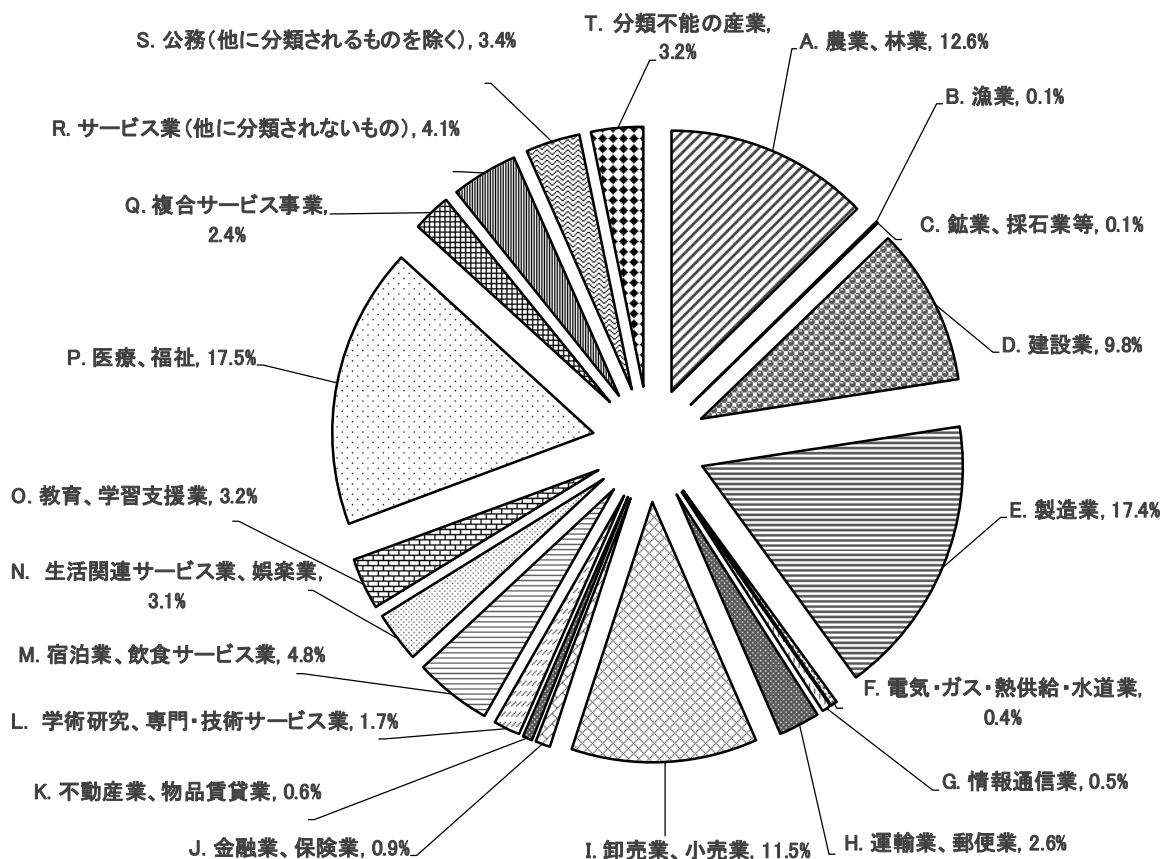


図2-3 産業大分類別人口の個別構成比（常住地）_令和2年

表 2-2 将来就業人口推計（常住地）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年 (5年後)	令和12年 (10年後)	令和17年 (15年後)	令和22年 (20年後)
第一次産業	実績値	1,395人	1,135人	968人	929人	656人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						543人	450人	373人	308人
	(ロ)推計値 (指数式)						832人	702人	592人	499人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						841人	694人	562人	445人
第二次産業	実績値	2,536人	2,081人	1,767人	1,595人	1,408人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						1,215人	1,049人	906人	782人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,591人	1,378人	1,193人	1,033人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,555人	1,426人	1,394人	1,459人
第三次産業	実績値	3,207人	3,238人	3,204人	3,158人	2,932人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						2,867人	2,803人	2,741人	2,681人
	(ロ)推計値 (指数式)						3,081人	3,018人	2,956人	2,895人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						3,122人	2,947人	2,696人	2,370人

産業大分類人口の将来見通し

令和22年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:R2年度)

(イ)等比級数方式

$P=P_0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=\{n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2\}/\{n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2\}$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=\{\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)\}/\{n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2\}$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

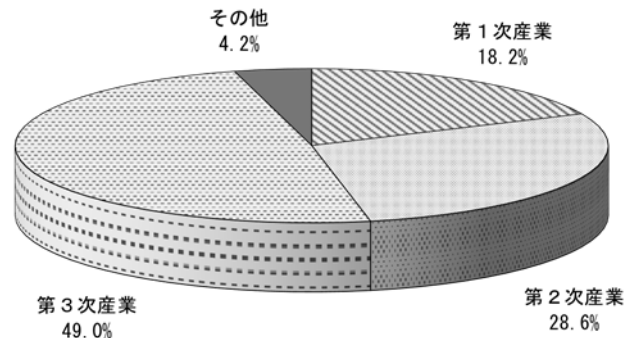
(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）

表 2-3 産業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,343	% 24.3	人 1,073	% 22.7	人 888	% 21.6	人 868	% 21.4
B. 林業・狩猟業	46	0.8	22	0.5	55	1.3	54	1.3
C. 漁業・水産養殖業	3	0.1	4	0.1	3	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,392	25.2	1,099	23.3	946	23.0	926	22.9
D. 鉱 業	32	0.6	21	0.4	9	0.2	12	0.3
E. 建 設 業	900	16.3	605	12.8	501	12.2	475	11.7
F. 製 造 業	1,096	19.8	955	20.2	712	17.3	662	16.4
第2次産業合計	2,028	36.6	1,581	33.5	1,222	29.7	1,149	28.4
G. 卸売業・小売業	642	11.6	689	14.6	664	16.2	579	14.3
H. 金融・保険業	27	0.5	20	0.4	26	0.6	22	0.5
I. 不 動 産 業	6	0.1	5	0.1	9	0.2	16	0.4
J. 運 輸・通 信 業	126	2.3	42	0.9	50	1.2	49	1.2
K. 電気・ガス・水道業	17	0.3	9	0.2	6	0.1	8	0.2
L. サ ー ビ ス 業	1,141	20.6	1,130	23.9	1,020	24.8	1,122	27.7
M. 公 務	149	2.7	144	3.1	150	3.6	136	3.4
第3次産業合計	2,108	38.1	2,039	43.2	1,925	46.8	1,932	47.7
N. 分類不能の産業	6	0.1	-	-	18	0.4	40	1.0
合 計	5,534	100.0	4,719	100.0	4,111	100.0	4,047	100.0

産業大分類	令和 2 年	
	就業者数	構成比
A. 農業、林業	人 665	% 18.1
B. 漁 業	4	0.1
第1次産業合計	669	18.2
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1
D. 建設業	418	11.4
E. 製造業	626	17.1
第2次産業合計	1,049	28.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1
G. 情報通信業	15	0.4
H. 運輸業、郵便業	35	1.0
I. 卸売業、小売業	352	9.6
J. 金融業、保険業	15	0.4
K. 不動産業、物品賃貸業	12	0.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	50	1.4
M. 宿泊業、飲食サービス業	149	4.1
N. 生活関連サービス業、娯楽業	105	2.9
O. 教育、学習支援業	130	3.5
P. 医療、福祉	623	17.0
Q. 複合サービス事業	55	1.5
R. サービス業(他に分類されないもの)	106	2.9
S. 公務(他に分類されるものを除く)	145	4.0
第3次産業合計	1,797	49.0
T. 分類不能の産業	154	4.2
合 計	3,669	100.0

図 2-4 産業大分類別人口の全体構成比（従業地）
_令和 2 年



資料: H12, H17, H22, H27, R2 国勢調査

注: 小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

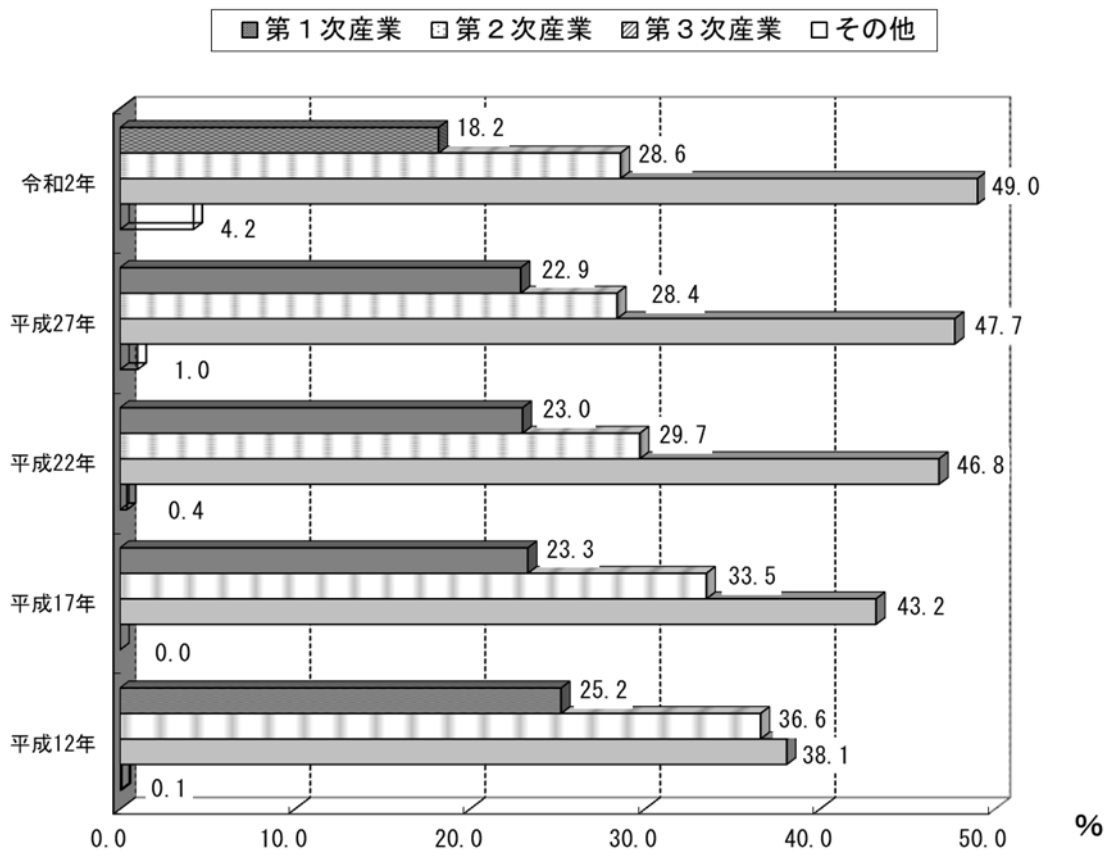


図2－5 産業大分類別人口の年度別推移（従業地）

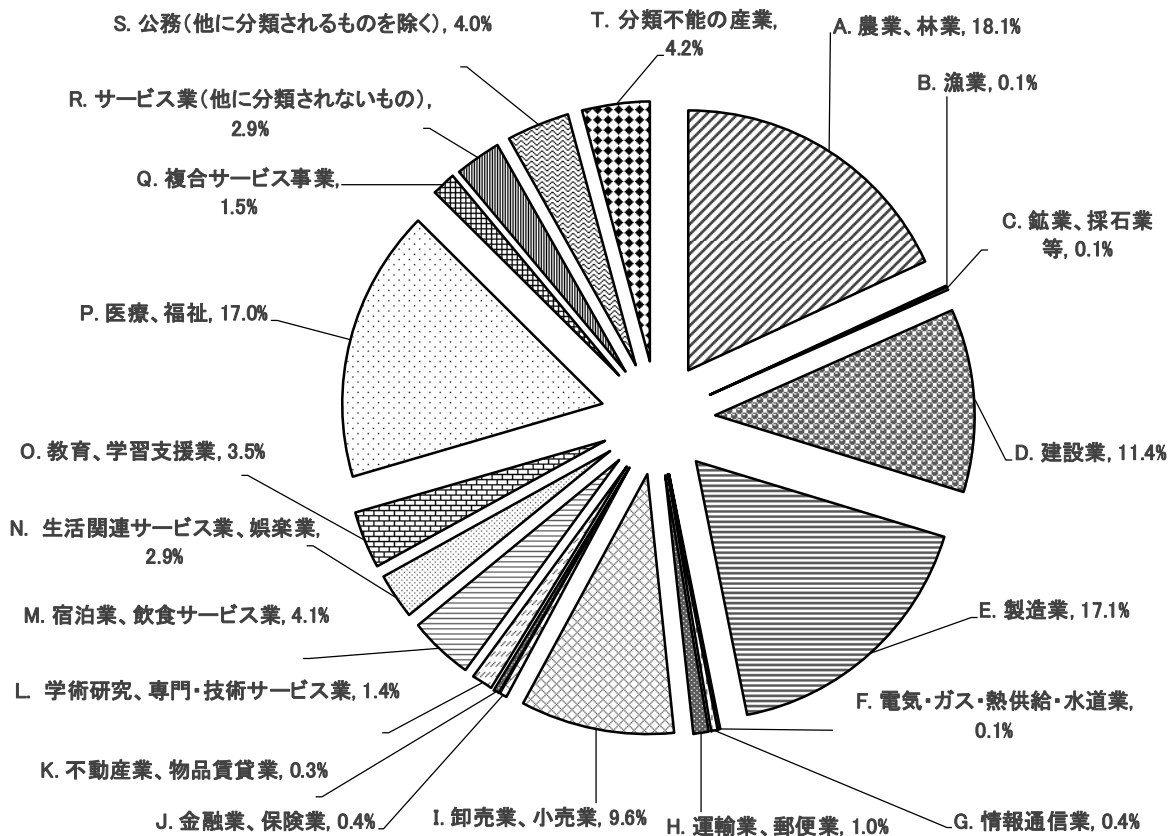


図2－6 産業大分類別人口の個別構成比（従業地）_令和2年

表 2-4 将来就業人口推計（従業地）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2年 (基準年次)	令和7年 (5年後)	令和12年 (10年後)	令和17年 (15年後)	令和22年 (20年後)
第一次産業	実績値	1,392人	1,099人	946人	926人	669人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						567人	481人	407人	345人
	(ロ)推計値 (指数式)						831人	706人	599人	509人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						830人	712人	623人	564人
第二次産業	実績値	2,028人	1,581人	1,222人	1,149人	1,049人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						915人	798人	696人	607人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,158人	984人	835人	709人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,097人	1,068人	1,179人	1,430人
第三次産業	実績値	2,108人	2,039人	1,925人	1,932人	1,797人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						1,877人	1,823人	1,771人	1,720人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,968人	1,946人	1,924人	1,902人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,993人	1,898人	1,756人	1,567人

産業大分類人口の将来見通し

令和22年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:R2年度)

(イ)等比級数方式

$P=P_0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=[n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=[\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

イ 職業大分類別就業者数

(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）

表 2-5 職業大分類別就業者数（常住地）

職業大分類	平成12年		平成17年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比		
	人	%	人	%		
A. 専門的・技術的職業従事者	776	10.9	708	11.0		
B. 管理的職業従事者	139	1.9	130	2.0		
C. 事務従事者	899	12.6	887	13.7		
D. 販売従事者	611	8.6	588	9.1		
E. F. 農林・漁業従事者	1,359	19.0	1,090	16.9		
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-		
H. 運輸・通信従事者	185	2.6	156	2.4		
I. 技能工・生産工程作業従事者 及び単純労働者	2,494	34.9	2,150	33.3		
J. 保安職業従事者	48	0.7	56	0.9		
K. サービス業従事者	625	8.8	688	10.7		
L. 分類不能の産業	6	0.1	1	0.0		
合 計	7,142	100.0	6,454	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	103	1.7	118	2.1	83	1.6
B. 専門的・技術的職業従事者	726	12.2	735	12.8	718	13.9
C. 事務従事者	794	13.3	780	13.6	745	14.4
D. 販売従事者	536	9.0	466	8.1	401	7.8
E. サービス業従事者	771	12.9	801	14.0	707	13.7
F. 保安職業従事者	47	0.8	54	0.9	51	1.0
G. 農林漁業従事者	942	15.8	887	15.5	611	11.8
H. 生産工程従事者	1,103	18.5	942	16.4	862	16.7
I. 輸送・機械運転従事者	175	2.9	155	2.7	138	2.7
J. 建設・採掘従事者	437	7.3	405	7.1	346	6.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	306	5.1	342	6.0	334	6.5
L. 分類不能の職業	18	0.3	43	0.8	167	3.2
合 計	5,958	100.0	5,728	100.0	5,163	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）

表 2-6 職業大分類別就業者数（従業地）

職業大分類	平成12年		平成17年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比		
A. 専門的・技術的職業従事者	人 557	% 10.1	人 481	% 10.2		
B. 管理的職業従事者	123	2.2	108	2.3		
C. 事務従事者	611	11.0	576	12.2		
D. 販売従事者	391	7.1	362	7.7		
E. F. 農林・漁業従事者	1,362	24.6	1,071	22.7		
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-		
H. 運輸・通信従事者	113	2.0	75	1.6		
I. 技能工・生産工程作業従事者及び単純労働者	1,893	34.2	1,566	33.2		
J. 保安職業従事者	7	0.1	8	0.2		
K. サービス業従事者	469	8.5	471	10.0		
L. 分類不能の産業	8	0.1	1	0.0		
合 計	5,534	100.0	4,719	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	人 94	% 2.3	人 90	% 2.2	人 70	% 1.9
B. 専門的・技術的職業従事者	465	11.3	491	12.1	530	14.4
C. 事務従事者	483	11.7	482	11.9	483	13.2
D. 販売従事者	320	7.8	290	7.2	229	6.2
E. サービス業職業従事者	508	12.4	529	13.1	482	13.1
F. 保安職業従事者	7	0.2	14	0.3	14	0.4
G. 農林漁業従事者	908	22.1	883	21.8	622	17.0
H. 生産工程従事者	709	17.2	638	15.8	578	15.8
I. 輸送・機械運転従事者	79	1.9	81	2.0	74	2.0
J. 建設・採掘従事者	343	8.3	310	7.7	257	7.0
K. 運搬・清掃・包装等従事者	178	4.3	200	4.9	175	4.8
L. 分類不能の職業	17	0.4	39	1.0	155	4.2
合 計	4,111	100.0	4,047	100.0	3,669	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

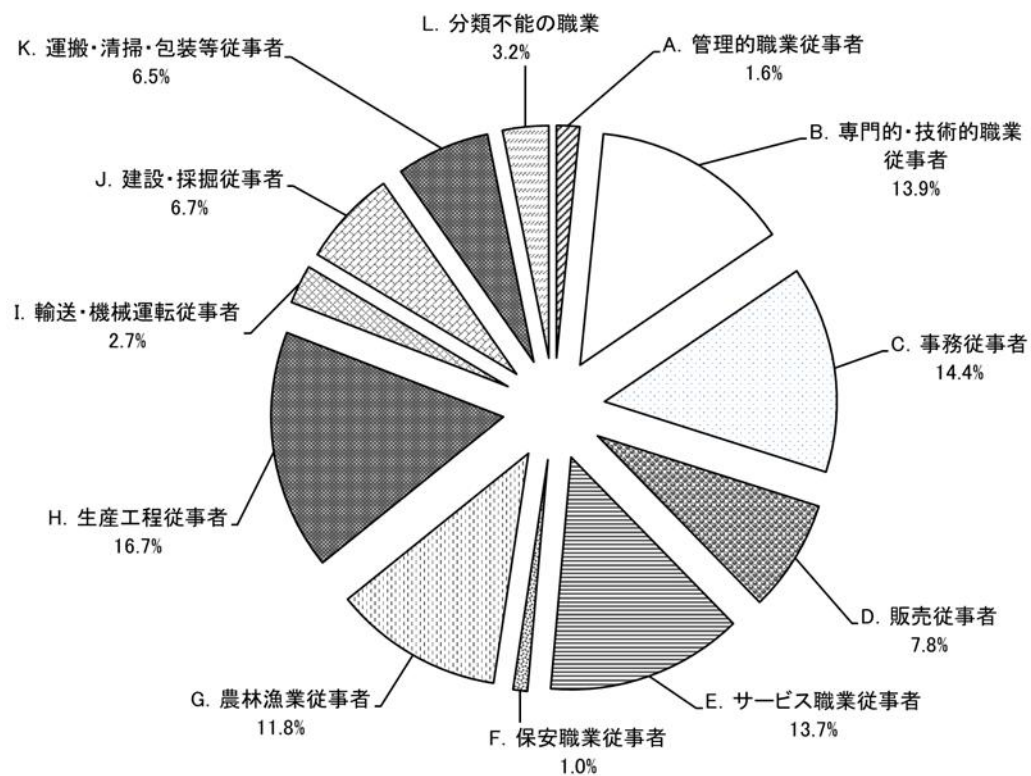


図 2－7 職業大分類別人口の個別構成比（常住地）_令和 2 年

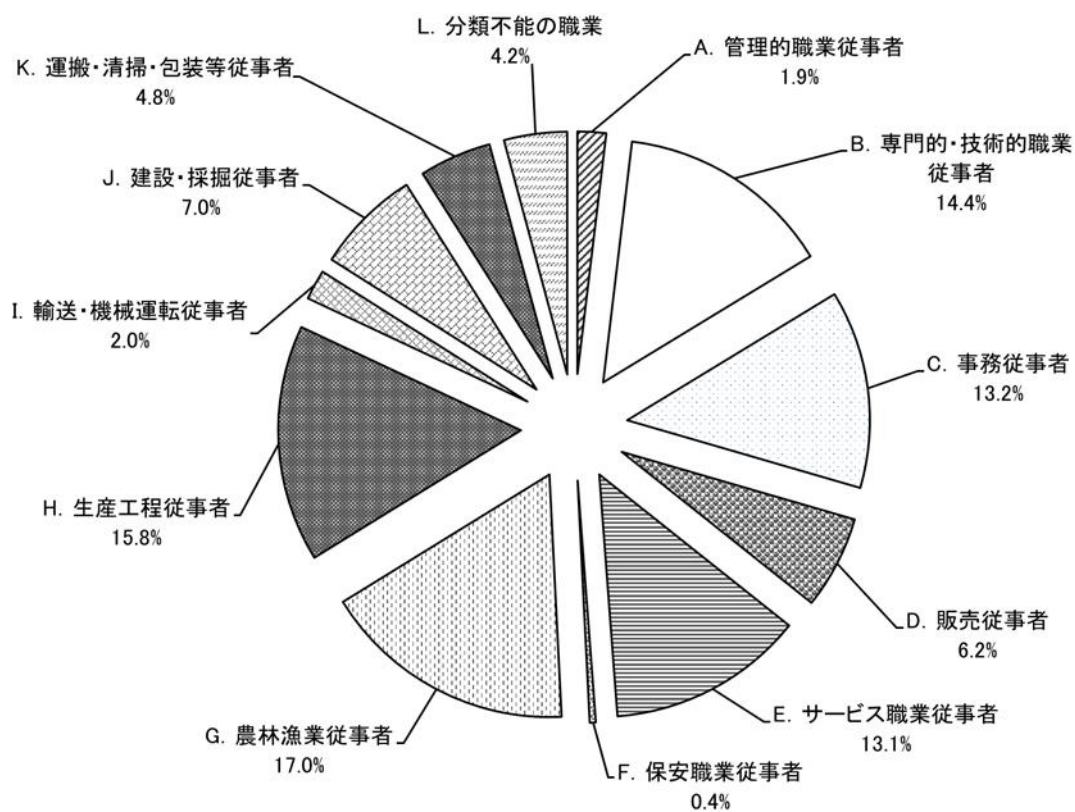


図 2－8 職業大分類別人口の個別構成比（従業地）_令和 2 年

(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

ア 事業所数及び従業者数

表2-7 事業所数・従業者数・売上金額 (H18・H21)

産業大分類	平成18年						
	事業所数	従業者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		民 営			公務・地方 公共団体		
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	1	0	0	0	1	4	－
D. 鉱業	5	4	1	0	0	17	－
E. 建設業	110	72	36	2	0	549	－
F. 製造業	83	40	35	8	0	935	－
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	3	－
H. 情報通信業	1	1	0	0	0	3	－
I. 運輸業	8	7	1	0	0	24	－
J. 卸売・小売業	155	121	29	4	1	690	－
K. 金融・保険業	3	2	1	0	0	19	－
L. 不動産業	7	5	1	0	1	17	－
M. 飲食店・宿泊業	59	46	11	0	2	198	－
N. 医療・福祉	24	8	4	4	8	491	－
O. 教育・学習支援業	16	7	1	0	8	165	－
P. 複合サービス業	13	7	4	2	0	146	－
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	92	82	6	2	2	357	－
R. 公務 (他に分類されないもの)	9	0	0	0	9	124	－
S. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	－
合 計	587	402	130	22	33	3,742	－

※H18の売上金額は未公表

資料: H18 事業所統計

産業大分類	平成21年								
	事業所数	従事者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)		
		従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体				
		1～4	5～29	30～					
A. 農業, 林業	3	0	1	1	1	59	-		
B. 漁業	0	0	0	0	0	0	-		
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	3	1	0	0	14	-		
D. 建設業	137	102	34	1	0	565	-		
E. 製造業	81	41	34	6	0	805	-		
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	1	-		
G. 情報通信業	2	2	0	0	0	5	-		
H. 運輸業, 郵便業	9	8	1	0	0	29	-		
I. 卸売業・小売業	143	109	31	3	0	677	-		
J. 金融業・保険業	4	2	2	0	0	50	-		
K. 不動産業, 物品賃貸業	13	12	0	0	1	25	-		
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	14	13	1	0	0	37	-		
M. 宿泊業, 飲食サービス業	59	42	15	0	2	245	-		
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	60	52	6	0	2	196	-		
O. 教育, 学習支援業	16	7	1	0	8	177	-		
P. 医療, 福祉	27	9	6	4	7	504	-		
Q. 複合サービス事業	12	9	3	0	0	54	-		
R. サービス業 (他に分類されないもの)	29	23	5	0	1	86	-		
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	9	-	-	-	9	117	-		
合 計	623	434	141	15	32	3,646	-		

※H21の売上金額は未公表

資料: H21 経済センサス

表 2-8 事業所数・従業者数・売上金額 (H24・H26)

産業大分類	平成24年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	7	3	3	1	-	95	857
B.漁業	0	0	0	0	-	0	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	2	1	0	-	11	32
D.建設業	120	90	28	1	-	504	-
E.製造業	76	36	35	5	-	745	7,955
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-
G.情報通信業	2	2	0	0	-	5	-
H.運輸業, 郵便業	7	6	1	0	-	25	-
I.卸売業・小売業	114	84	26	4	-	604	9,804
J.金融業・保険業	3	1	2	0	-	44	-
K.不動産業, 物品賃貸業	12	10	1	0	-	22	340
L.学術研究, 専門・技術サービス業	12	12	0	0	-	20	60
M.宿泊業, 飲食サービス業	58	39	19	0	-	252	810
N.生活関連サービス業, 娯楽業	52	50	2	0	-	112	1,319
O.教育, 学習支援業	6	5	1	0	-	12	-
P.医療, 福祉	22	11	6	4	-	267	841
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	-	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	22	3	0	-	60	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	531	379	132	15	-	2,832	22,018

※H24の売上金額は未公表

産業大分類	平成26年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	7	5	1	1	0	82	998
B.漁業	0	0	0	0	0	0	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	0	0	11	33
D.建設業	123	92	30	1	0	533	-
E.製造業	70	35	29	6	0	761	7,256
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	2	-
G.情報通信業	2	2	0	0	0	4	-
H.運輸業, 郵便業	7	6	1	0	0	19	-
I.卸売業・小売業	106	77	26	3	0	538	7,572
J.金融業・保険業	3	1	2	0	0	37	-
K.不動産業, 物品賃貸業	13	10	1	0	1	43	643
L.学術研究, 専門・技術サービス業	17	15	2	0	0	47	70
M.宿泊業, 飲食サービス業	59	38	18	1	2	262	716
N.生活関連サービス業, 娯楽業	53	49	2	1	1	146	587
O.教育, 学習支援業	14	7	0	0	7	108	-
P.医療, 福祉	30	12	7	5	6	577	1,232
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	0	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	22	3	0	1	66	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	-	-	-	9	167	-
合 計	553	379	127	18	28	3,457	19,107

資料: H24, H26 経済センサス

表 2-9 事業所数・従業者数・売上金額 (H28・R 元)

産業大分類	平成28年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	8	5	2	1	-	84	1,018
B.漁業	0	0	0	0	-	0	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	1	0	-	9	-
D.建設業	113	83	29	1	-	517	-
E.製造業	73	38	31	4	-	699	7,965
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-
G.情報通信業	2	2	0	0	-	2	-
H.運輸業, 郵便業	7	6	1	0	-	19	-
I.卸売業・小売業	100	75	23	2	-	477	6,826
J.金融業・保険業	2	0	2	0	-	35	-
K.不動産業, 物品賃貸業	11	11	0	0	-	22	540
L.学術研究, 専門・技術サービス業	16	14	2	0	-	42	755
M.宿泊業, 飲食サービス業	49	33	16	0	-	184	600
N.生活関連サービス業, 娯楽業	52	47	3	1	-	147	656
O.教育, 学習支援業	4	4	0	0	-	4	-
P.医療, 福祉	25	14	7	4	-	322	2,022
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	-	55	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	24	2	0	-	57	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	500	363	123	13	-	2,675	20,382

※H28の公務・地方公共団体は未公表

産業大分類	令和元年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	-	-	-	-	-	-	-
B.漁業	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D.建設業	-	-	-	-	-	-	-
E.製造業	-	-	-	-	-	-	-
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-
I.卸売業・小売業	-	-	-	-	-	-	-
J.金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
L.学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
M.宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
N.生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-
O.教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
P.医療, 福祉	-	-	-	-	-	-	-
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	515	-	-	-	-	-	-

※令和元年は新規把握事業所に関する情報のみ記載のため、事業所の総数のみ記載する。

資料: H28, R 元経済センサス

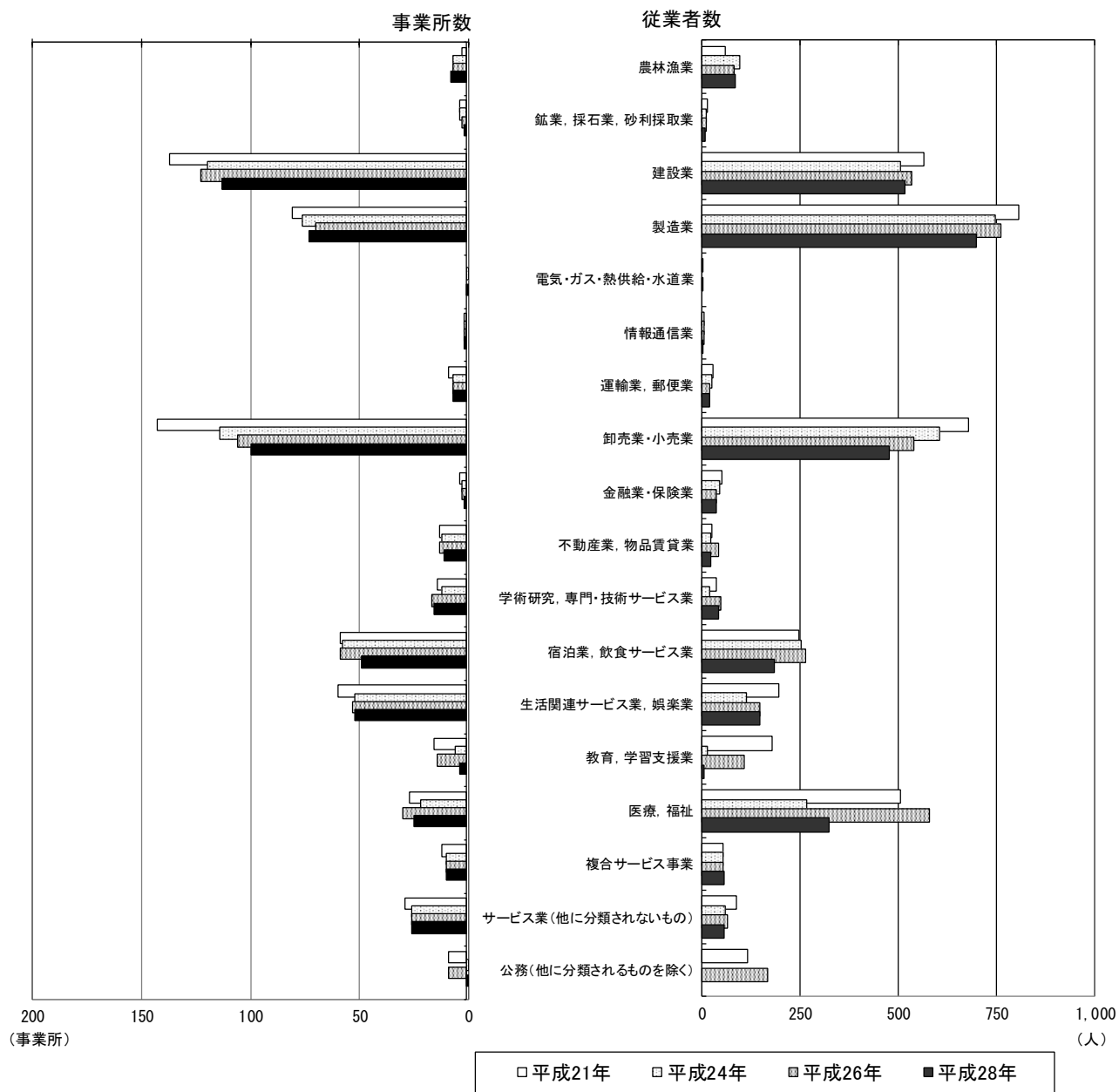


図 2 - 9 産業大分類別事業所数・従業者数

イ 産業中分類別工業出荷額

表 2-10 産業中分類別工業出荷額 (H12～H17)

(単位:100万円)

	平成12年		平成13年	
	(対R2年物価指数= 0.961)		(対R2年物価指数= 0.937)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	13,959	14,525	10,834	11,562
12 食料	699	727	679	725
13 飲料	X	X	X	X
14 繊維	-	-	-	-
15 衣服	X	X	X	X
16 木材	139	145	X	X
17 家具	X	X	-	-
18 紙	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X
20 化学	X	X	-	-
21 石油	X	X	X	X
22 プラスチック	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-
25 土石	931	969	859	917
26 鉄鋼	X	X	-	-
27 非鉄	X	X	X	X
28 金属	X	X	X	X
29 機械	4,191	4,361	3,254	3,473
30 電機	4,364	4,541	2,988	3,189
31 輸送	X	X	X	X
32 精密	829	863	X	X
33 武器	-	-	-	-
34 その他	X	X	-	-

※ Xは秘匿欄

(単位:100万円)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	(対R2年物価指数= 0.922)		(対R2年物価指数= 0.916)		(対R2年物価指数= 0.932)		(対R2年物価指数= 0.948)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	8,962	9,720	9,454	10,321	12,069	12,950	10,283	10,847
9 食料	X	X	X	X	X	X	620	654
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	-	-	-	-	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
22 土石	822	892	803	877	740	794	741	782
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	X	X	X	X	X	X	1,219	1,286
25 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
26 機械	2,896	3,141	3,279	3,580	3,212	3,446	3,267	3,446
27 電機	444	482	472	515	1,306	1,401	670	707
28 情報	X	X	X	X	X	X	-	-
29 電子	1,528	1,657	1,440	1,572	3,749	4,023	1,628	1,717
30 輸送	X	X	X	X	X	X	X	X
31 精密	X	X	X	X	X	X	1,026	1,082
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成14年より項目欄変更、Xは秘匿欄

資料:H12～H17 工業統計

表 2-1 1 産業中分類別工業出荷額 (H18~H23)

(単位:100万円)

	平成18年		平成19年	
	(対R2年物価指数= 0.967)		(対R2年物価指数= 0.989)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	10,780	11,148	9,978	10,089
9 食料	610	631	466	471
10 飲料	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X
14 家具	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-
22 土石	730	755	705	713
23 鉄鋼	-	-	-	-
24 非鉄	1,561	1,614	1,585	1,603
25 金属	X	X	-	-
26 機械	2,631	2,721	2,756	2,787
27 電機	665	688	634	641
28 情報	-	-	-	-
29 電子	1,591	1,645	1,941	1,963
30 輸送	X	X	X	X
31 精密	985	1,019	951	962
32 その他	-	-	-	-

※Xは秘匿欄

(単位:100万円)

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	(対R2年物価指数= 0.973)		(対R2年物価指数= 0.985)		(対R2年物価指数= 0.985)		(対R2年物価指数= 0.985)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	10,063	10,342	5,883	5,973	6,944	7,050	7,146	7,255
9 食料	391	402	X	X	X	X	-	-
10 飲料	X	X	X	X	X	X	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	X	X	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック	-	-	-	-	X	X	-	-
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	690	709	654	664	990	1,005	-	-
23 非鉄	2,733	2,809	1,679	1,705	2,173	2,206	-	-
24 金属	-	-	-	-	X	X	-	-
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	-	-
26 生産用機械	2,232	2,294	1,279	1,298	1,555	1,579	-	-
27 業務用機械	618	635	473	480	412	418	-	-
28 電子部品	1,845	1,896	85	86	106	108	-	-
29 電気	415	427	332	337	374	380	-	-
30 通信	X	X	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	X	X	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

※平成23年出荷額はH24経済センサス活動調査の結果を使用(中分類別出荷額は未公表)

資料:H18~H23 工業統計

表2-12 産業中分類別工業出荷額（H24～R元）

（単位：100万円）

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	（対R2年物価指数＝ 0.975 ）		（対R2年物価指数＝ 0.993 ）		（対R2年物価指数＝ 1.021 ）		（対R2年物価指数＝ 0.987 ）	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	7,198	7,383	7,031	7,081	7,207	7,059	6,629	6,716
9 食料	424	435	353	355	X	X	149	151
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	X	X	X	X	X	X	844	855
23 非鉄	2,006	2,057	1,877	1,890	1,960	1,920	1,074	1,088
24 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	1,800	1,846	1,898	1,911	1,947	1,907	1,874	1,899
27 業務用機械	678	695	607	611	615	602	648	657
28 電子部品	65	67	X	X	X	X	81	82
29 電気	425	436	X	X	X	X	X	X
30 通信	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	-	-	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

※平成27年出荷額はH28経済センサス活動調査の結果を使用

Xは秘匿欄

（単位：100万円）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	（対R2年物価指数＝ 0.964 ）		（対R2年物価指数＝ 0.990 ）		（対R2年物価指数＝ 1.012 ）		（対R2年物価指数＝ 1.013 ）	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	8,002	8,301	9,018	9,109	8,134	8,038	8,356	8,249
9 食料	X	X	X	X	X	X	505	499
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	X	X	1,207	1,219	955	944	946	934
23 非鉄	2,267	2,352	2,416	2,440	1,746	1,725	1,832	1,808
24 金属	-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	2,088	2,166	2,312	2,335	2,649	2,618	2,283	2,254
27 業務用機械	692	718	735	742	609	602	709	700
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気	X	X	X	X	X	X	X	X
30 通信	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	X	X	X	X	X	X
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：H24～R 元工業統計

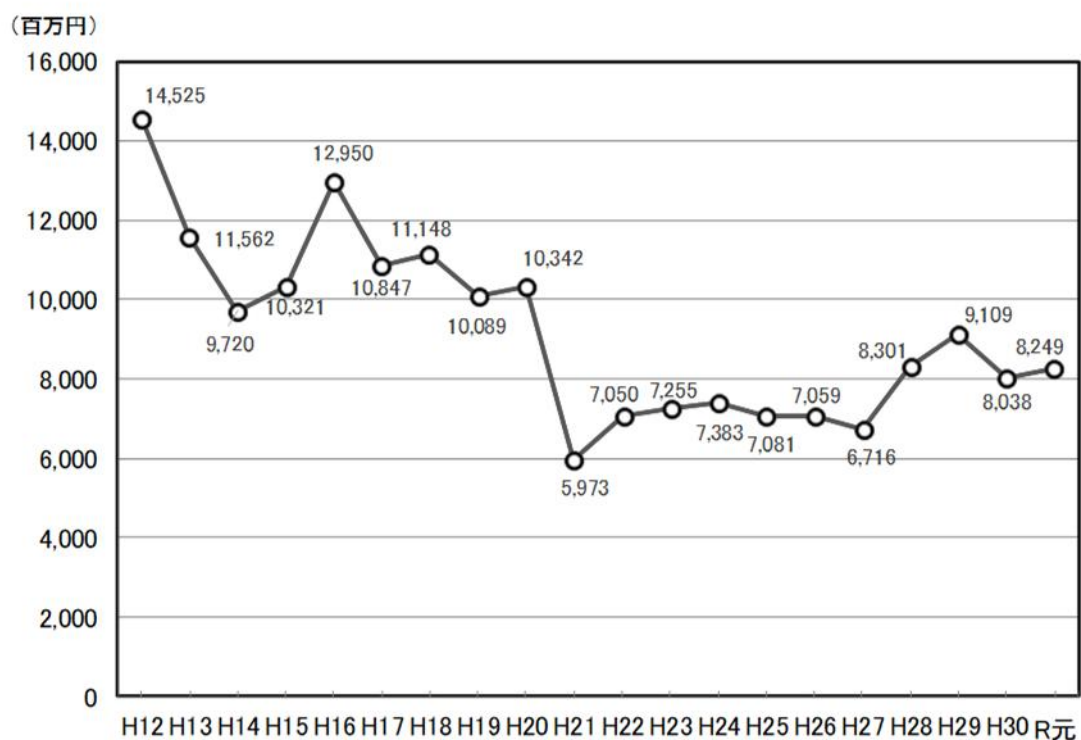


図 2 - 1 0 工業出荷額（デフレーター補正後）の推移（H12～R 元）

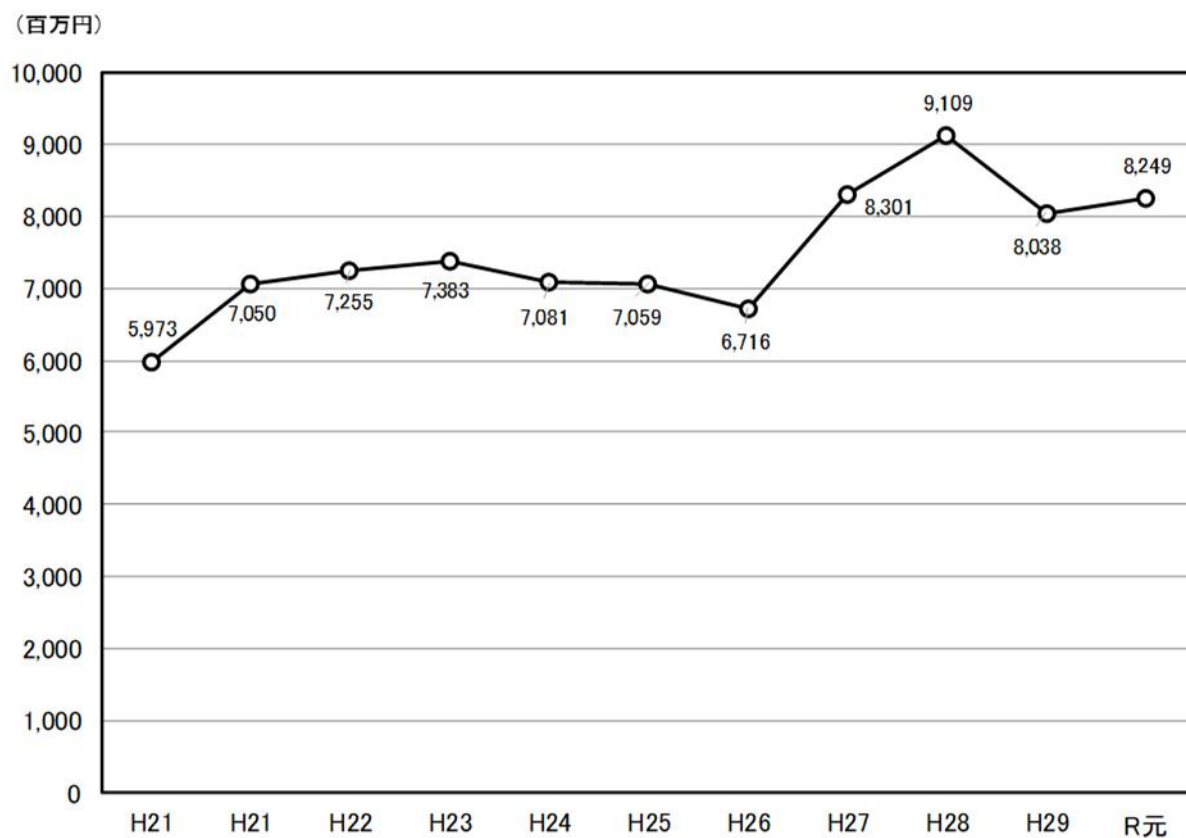


図 2 - 1 1 工業出荷額（デフレーター補正後）の推移（H21～R 元）

表 2-13 将来工業出荷額推計

単位: 100万円

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和元年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	備考
実績値 (デフレータ補正值)	14,525	10,847	7,050	6,716	8,249					
(イ) 対数回帰						5,750	5,010	4,350	3,760	$y = \text{傾き} \times \text{Ln}(x) + \text{切片}$
(ロ) 指数回帰						5,790	5,040	4,390	3,820	$y = \text{切片} \times \exp(\text{傾き} \times x)$
(ハ) べき乗回帰						6,290	5,830	5,450	5,130	$y = \text{傾き} \times x^{\text{切片}}$

【産業中分類別工業出荷額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、

X: 年(平成)

Y: X年における工業出荷額

とする。

平成12年から令和元年(基準年次)までの工業統計データから導かれる回帰式は以下の通りである。

(イ) 対数回帰	$y = -5876.27694314246 \times \text{LOG}(X) + 26973.6562329$	決定係数	0.7545
(ロ) 指数回帰	$y = 16232.6461468795 \times \text{EXP}(-0.0278432037537121)$	決定係数	0.7390
(ハ) べき乗回帰	$y = 55051.5157198121 \times X^{-0.600718402409829}$	決定係数	0.7724

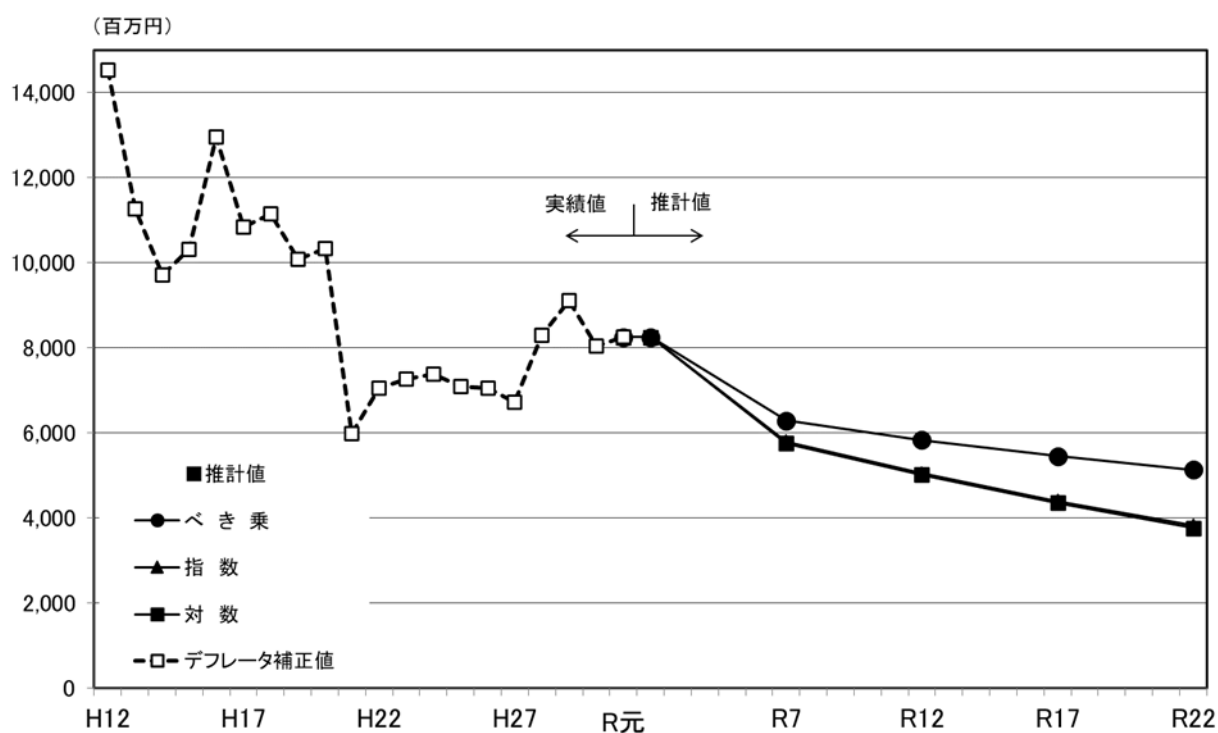


図 2-12 工業出荷額推計の推移 (R7~R22)

ウ 産業中分類別商業販売額

表 2-1 4 産業中分類別商業販売額 (H14~H27)

(単位: 100万円)

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	(対R2年物価指数= 0.958)		(対R2年物価指数= 0.955)		(対R2年物価指数= 0.955)	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	9,075	9,473	8,414	8,810	10,194	10,674
卸 売 業 小 計	553	577	423	443	532	557
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	-	-	-	-	-	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-	-	-	-	-	-
53 機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-
54 その他の卸売業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	8,522	8,896	7,990	8,366	9,662	10,117
55 各種商品小売業	-	-	-	X	X	X
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	630	658	499	523	304	318
57 飲食料品小売業	3,722	3,885	3,451	3,614	3,334	3,491
58 自動車・自転車小売業	501	523	403	422	346	362
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	424	443	309	324	195	204
60 その他の小売業	3,244	3,386	3,329	3,486	X	X

※平成6年より項目欄変更

Xは秘匿欄

(単位: 100万円)

産業中分類	平成24年		平成26年		平成27年	
	(対R2年物価指数= 0.945)		(対R2年物価指数= 0.975)			
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	7,786	8,239	7,530	7,723	-	-
卸 売 業 小 計	467	494	697	715	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-
代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	7,319	7,745	6,833	7,008	-	-
56.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57.繊維・衣服・身の回り品小売業	278	294	332	341	-	-
58.飲食料品小売業	3,131	3,313	3,253	3,336	-	-
59.機械器具小売業	513	543	442	453	-	-
60.その他の小売業	3,366	3,562	2,540	2,605	-	-
61.無店舗小売業	30	32	267	274	-	-

※平成24年より項目欄変更

Xは秘匿欄

※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき商業統計調査は中止

資料: H14,H16,H19,H24,H26,H27 商業統計調査

表 2-15 産業中分類別商業販売額（H28～R3）

（単位：100万円）

産業中分類	平成28年		令和3年	
	（対R2年物価指数＝ 0.981 ）		（対R2年物価指数＝ 0.998 ）	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	6,632	6,760	8,898	8,916
卸 売 業 小 計	1,121	1,143	2,336	2,341
卸売業	－	－	－	－
代理商、仲立業	－	－	－	－
小 売 業 小 計	5,511	5,618	6,562	6,575
56.各種商品小売業	－	－	－	－
57.織物・衣服・身の回り品 小売業	91	93	90	90
58.飲食料品小売業	2,732	2,785	3,341	3,348
59.機械器具小売業	301	307	446	447
60.その他の小売業	2,263	2,307	2,686	2,691
61.無店舗小売業	125	127	－	－

※平成24年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：H28,R3 商業統計調査

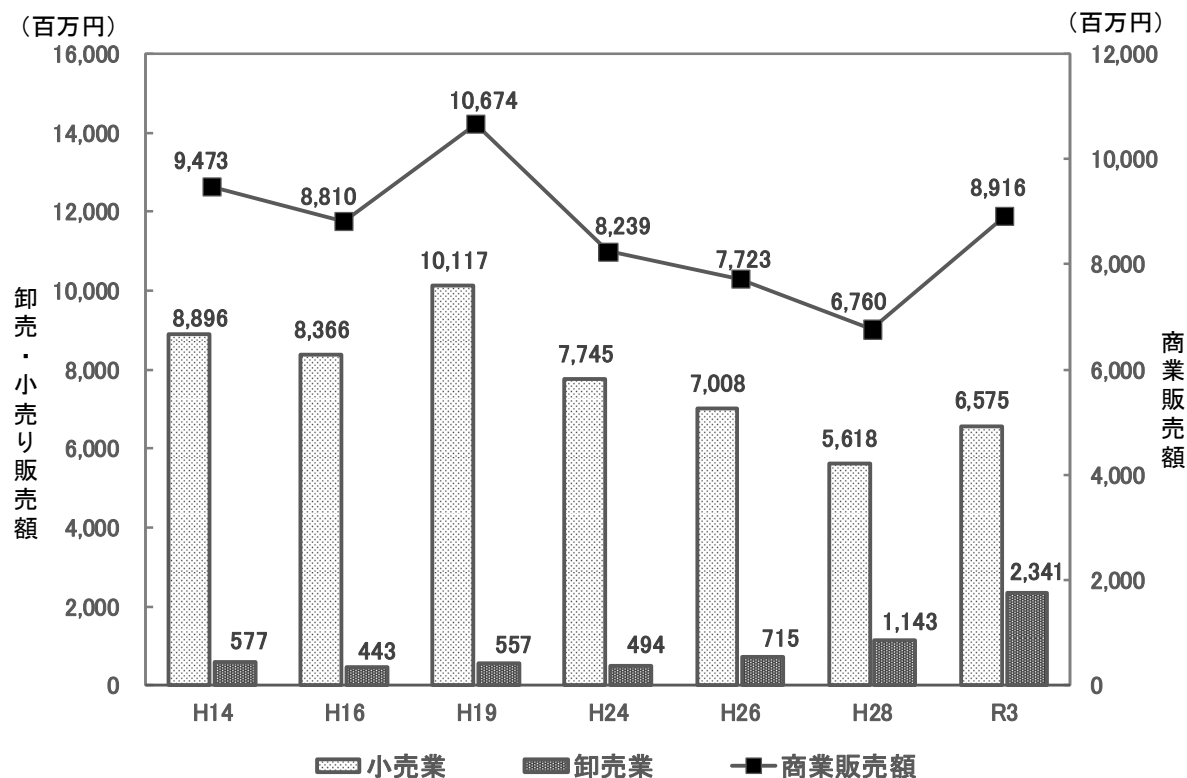


図 2-13 商業販売額（デフレーター補正後）の推移（H14～R3）

表 2-16 将来商業販売額推計

単位:100万円

	平成 14年	平成 16年	平成 19年	平成 24年	平成 26年	平成 28年	令和 3年	令和 7年	令和 12年	令和 17年	令和 22年	備考(計算式)
実績値 (デフレータ補正值)	9,473	8,810	10,674	8,239	7,723	6,760	8,916					
(イ) 対数回帰								7,530	7,260	7,020	6,800	$y = \text{傾き} \times \ln(x) + \text{切片}$
(ロ) 指数回帰								7,330	6,940	6,560	6,210	$y = \text{切片} \times \exp(\text{傾き} \times x)$
(ハ) べき乗回帰								7,510	7,280	7,070	6,890	$y = \text{傾き} \times x^{\text{切片}}$

【産業中分類別商業販売額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、

X:年(平成)

Y:X年における商業販売額

とする。

平成14年から令和3年(基準年次)までの商業統計書データから導かれる回帰式は以下の通りである。

(イ) 対数回帰	$y = -2149.90910969515 \times \text{LOG}(X) + 15296.8674183162$	決定係数	0.5366
(ロ) 指数回帰	$y = 11051.9168180132 \times \text{EXP}(-0.0110883189190128 \times X)$	決定係数	0.5247
(ハ) べき乗回帰	$y = 18755.5793518779 \times X^{-0.253288750883256}$	決定係数	0.5391

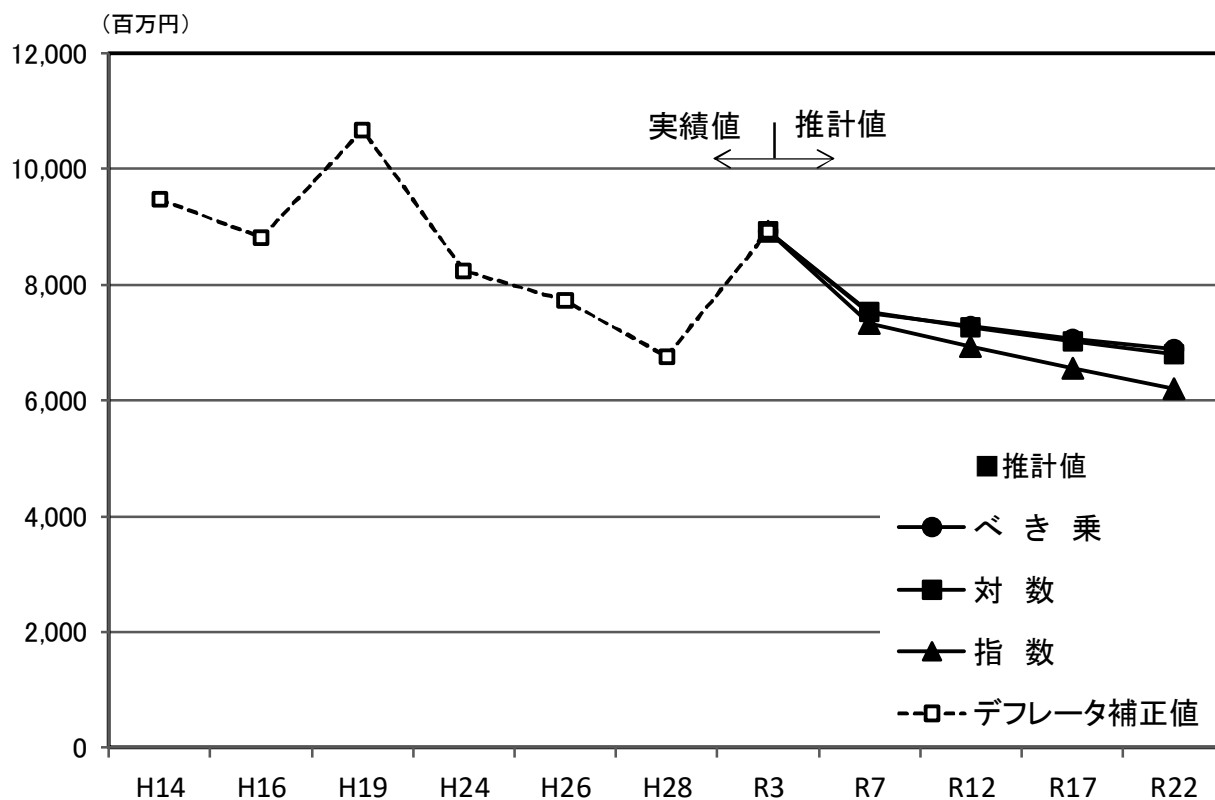


図 2-14 商業販売額推計の推移 (R7~R22)